

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年12月27日

【会社名】 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

【英訳名】 Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷川 浩道

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

【電話番号】 092(476)5050(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 本田 隆茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

【電話番号】 092(476)5050(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 本田 隆茂

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 385,594,977,900円(注)
(注) 株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の平成28年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年6月3日付で提出いたしました有価証券届出書（平成28年7月5日及び平成28年8月15日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み）の記載事項につき、組織再編成対象会社である当社の連結子会社株式会社長崎銀行の財務諸表について、有価証券届出書提出日現在において会社法に定める計算書類等に基づいて記載していましたが、金融商品取引法第193条に基づく財務諸表を作成したことに伴い、これに関連する記載を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

- 第三部 企業情報
 - 第5 経理の状況
 - 2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正箇所を含め訂正後のみを記載しております。また、訂正箇所の下線を省略しております。

第三部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 省略

(2) 省略

(3) 【その他】

当社の完全子会社となる長崎銀行の財務諸表は以下のとおりであります。なお、長崎銀行は有価証券報告書を作成しておらず、金融商品取引法に定める監査手続は実施しておりません。

当社の完全子会社となる西日本信用保証については、資本金5億円未満であり財務諸表の記載を省略しております。

長崎銀行

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,994	32,998
現金	3,489	3,147
預け金	7, 13 22,505	7, 13 29,851
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 228,776	2, 3, 4, 5, 8 229,181
割引手形	6 1,397	6 1,350
手形貸付	4,354	4,221
証書貸付	209,616	211,110
当座貸越	13,408	12,499
その他資産	799	843
未決済為替貸	16	13
未収収益	578	657
その他の資産	7 205	7 172
有形固定資産	10, 11 4,751	10, 11 4,741
建物	761	764
土地	9 3,635	9 3,635
リース資産	21	25
その他の有形固定資産	332	315
無形固定資産	78	90
ソフトウェア	59	72
その他の無形固定資産	18	18
繰延税金資産	872	815
支払承諾見返	54	40
貸倒引当金	1,021	1,017
資産の部合計	260,306	267,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7 231,675	7 234,292
当座預金	4,302	3,988
普通預金	61,994	64,710
貯蓄預金	280	245
通知預金	675	196
定期預金	160,751	161,459
定期積金	1,049	1,144
その他の預金	2,620	2,546
譲渡性預金	4,565	17,550
コールマネー	13 9,000	-
借入金	3,500	-
借入金	12, 13 3,500	-
その他負債	739	716
未決済為替借	28	21
未払法人税等	18	49
未払費用	447	477
前受収益	74	67
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	21	25
資産除去債務	13	14
その他の負債	134	60
退職給付引当金	681	589
役員退職慰労引当金	29	46
睡眠預金払戻損失引当金	36	32
偶発損失引当金	63	60
再評価に係る繰延税金負債	9 555	9 518
支払承諾	54	40
負債の部合計	250,902	253,847
純資産の部		
資本金	4,121	6,121
資本剰余金	2,463	4,463
資本準備金	-	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	1,712	2,149
利益準備金	185	190
その他利益剰余金	1,527	1,959
繰越利益剰余金	1,527	1,959
株主資本合計	8,297	12,735
土地再評価差額金	9 1,105	9 1,112
評価・換算差額等合計	1,105	1,112
純資産の部合計	9,403	13,847
負債及び純資産の部合計	260,306	267,694

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	5,628	5,393
資金運用収益	4,528	4,536
貸出金利息	4,273	4,278
コールローン利息	5	5
預け金利息	249	252
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	711	680
受入為替手数料	116	115
その他の役務収益	595	565
その他経常収益	388	176
貸倒引当金戻入益	205	-
償却債権取立益	129	127
その他の経常収益	53	49
経常費用	5,074	4,881
資金調達費用	395	381
預金利息	298	295
譲渡性預金利息	42	32
コールマネー利息	0	1
借入金利息	50	48
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	919	954
支払為替手数料	19	19
その他の役務費用	899	935
営業経費	1,351	1,343
その他経常費用	244	107
貸倒引当金繰入額	-	48
貸出金償却	57	33
その他の経常費用	187	26
経常利益	554	512
特別利益	11	19
固定資産処分益	11	19
特別損失	366	7
固定資産処分損	21	7
減損損失	2,338	-
その他の特別損失	5	-
税引前当期純利益	199	524
法人税、住民税及び事業税	10	35
法人税等調整額	722	46
法人税等合計	712	82
当期純利益	911	441

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735
会計方針の変更による累積的影響額					156	156
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	399	579
当期変動額						
利益準備金の積立				5	5	
剰余金の配当					25	25
当期純利益					911	911
自己株式の取得						
自己株式の消却		36	36			
土地再評価差額金の取崩					245	245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		36	36	5	1,127	1,132
当期末残高	4,121	2,463	2,463	185	1,527	1,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35	7,321	1,294	1,294	8,615
会計方針の変更による累積的影響額		156			156
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	7,165	1,294	1,294	8,459
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		25			25
当期純利益		911			911
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却	36				
土地再評価差額金の取崩		245			245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			188	188	188
当期変動額合計	35	1,132	188	188	944
当期末残高		8,297	1,105	1,105	9,403

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	4,121		2,463	2,463	185	1,527
当期変動額						
新株の発行	2,000	2,000		2,000		
利益準備金の積立					5	5
剰余金の配当						25
当期純利益						441
土地再評価差額金の取崩						21
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,000	2,000	0	1,999	5	432
当期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	190	1,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,712	8,297	1,105	1,105	9,403
当期変動額					
新株の発行		4,000			4,000
利益準備金の積立					
剰余金の配当	25	25			25
当期純利益	441	441			441
土地再評価差額金の取崩	21	21			21
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6	6
当期変動額合計	437	4,437	6	6	4,443
当期末残高	2,149	12,735	1,112	1,112	13,847

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199	524
減価償却費	131	186
減損損失	338	-
貸倒引当金の増減()	383	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	4	4
偶発損失引当金の増減()	11	3
資金運用収益	4,528	4,536
資金調達費用	395	381
固定資産処分損益(は益)	10	11
貸出金の純増()減	1,799	404
預金の純増減()	5,474	2,616
譲渡性預金の純増減()	17,694	12,985
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	116	442
コールマネー等の純増減()	9,000	9,000
資金運用による収入	4,458	4,450
資金調達による支出	505	347
その他	197	36
小計	4,620	6,276
法人税等の支払額	10	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,631	6,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199	100
有価証券の売却による収入	199	100
有形固定資産の取得による支出	1,074	202
有形固定資産の除却による支出	11	-
有形固定資産の売却による収入	298	78
無形固定資産の取得による支出	6	38
敷金の回収による収入	510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	3,500
株式の発行による収入	-	4,000
配当金の支払額	25	25
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	474
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,939	6,561
現金及び現金同等物の期首残高	11,579	6,639
現金及び現金同等物の期末残高	6,639	13,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
その他	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てることとしておりますが、当事業年度は該当ありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,189百万円(前事業年度末は1,524百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結納税制度の適用

当事業年度より、株式会社西日本シティ銀行を親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券で、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に差し入れている有価証券	4,815百万円	4,639百万円

- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	0百万円	0百万円
延滞債権額	6,060百万円	5,446百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	52百万円	百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	6,113百万円	5,446百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1,397百万円	1,350百万円

- 7 担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に提供している資産		
預け金	2百万円	2百万円
計	2百万円	2百万円
担保資産に提供する債務		
預金	3百万円	4百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金等	113百万円	112百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	43,514百万円	45,098百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	43,084百万円	44,522百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1,960百万円	1,965百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	2,764百万円	2,800百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	167百万円 (百万円)	167百万円 (百万円)

- 12 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	3,500百万円	百万円

- 13 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預け金	19,087百万円	19,026百万円
コールマネー	9,000百万円	百万円
借入金	3,500百万円	百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給与・手当	1,479百万円	1,484百万円

- 2 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 長崎県内

主な用途 遊休資産 3カ所

種類 土地、建物

減損損失額 255百万円

(ロ) 長崎県外

主な用途 遊休資産 2カ所

種類 土地、建物

減損損失額 83百万円

上記の資産は、当該物件の売却の機関決定により、営業用資産から遊休資産へ変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(338百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

営業店舗

営業の用に供する資産

遊休資産

店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

営業店舗

各営業店単位でグルーピング

遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	130,486		202	130,283	
A種優先株式	5,000			5,000	
合計	135,486		202	135,283	
自己株式					
普通株式	199	2	202		(注)
合計	199	2	202		

(注) 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、又、減少202千株は会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	25	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先 株式	25	その他 利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	130,283	805,250		935,534	(注)
A種優先株式	5,000		5,000		(注)
合計	135,283	805,250	5,000	935,534	
自己株式					
普通株式					
合計					

(注) 発行済株式の普通株式の増加805,250千株は、新株の発行及びA種優先株式の普通株式転換請求権行使によるものであり、又、発行済株式のA種優先株式の減少5,000千株は普通株式転換請求権行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	25	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	28	その他 利益剰余金	0.03	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	25,994百万円	32,998百万円
日銀預け金以外の預け金	19,355百万円	19,798百万円
現金及び現金同等物	6,639百万円	13,200百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてATM、紙幣入金整理機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合的管理(A L M)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行の資産の約85%を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ問題が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

借入金は、当行で、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別債務者別に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により当行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、融資部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は新規実行時及び、実行後の信用格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険度の度合いに応じて資産の分類を行うものです。

当行全体の与信ポートフォリオについては、融資部融資企画室が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。また、モニタリング結果を投融資委員会において、定期的に経営に報告しております。

市場リスクの管理

当行は、資産・負債の総合管理において、市場リスクを的確に認識し、必要なリスク管理体制を確立し、また、適切な資源配分を行い、安定した収益の確保を図るため、資産・負債のA L M管理の確立を目指しております。

市場リスクの状況については、市場リスクが当行の自己資本比率に及ぼす影響等の検討を行い、A L M委員会において定期的に経営に報告しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、市場リスクに係る定量的情報を算定しており、算定の対象としている金融商品は、「貸出金」及び「預金」等であります。

当行では、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月の分散共分散VaRを用いて計測しており、平成28年3月31日現在で市場リスク量は、361百万円(平成27年3月31日現在は982百万円)であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつとして認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署及び流動性リスク管理部署である総合企画部経営管理室が市場性資金の運用・調達を行い、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,994	27,074	1,079
(2) 貸出金	228,776		
貸倒引当金(*)	973		
	227,802	230,097	2,294
資産計	253,797	257,172	3,374
(1) 預金	231,675	232,000	325
(2) 譲渡性預金	4,565	4,565	
(3) コールマネー	9,000	9,000	
(4) 借入金	3,500	3,500	
負債計	248,740	249,066	325

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	32,998	33,898	899
(2) 貸出金	229,181		
貸倒引当金(*)	970		
	228,211	231,293	3,081
資産計	261,209	265,191	3,981
(1) 預金	234,292	234,582	290
(2) 譲渡性預金	17,550	17,550	
負債計	251,843	252,133	290

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金、及び(3) コールマネー

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,505		7,000	12,000		
貸出金(*)	34,991	32,492	27,963	24,104	29,156	70,757
合計	38,496	32,492	34,963	36,104	29,156	70,757

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない16,060百万円、期間の定めのないもの3,250百万円は含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	10,851		7,000	12,000		
貸出金(*)	33,846	30,379	30,201	24,823	28,636	72,489
合計	44,698	30,379	37,201	36,823	28,636	72,489

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,446百万円、期間の定めのないもの3,356百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	192,517	12,594	26,562			
譲渡性預金	4,565					
コールマネー	9,000					
借入金					3,500	
合計	206,083	12,594	26,562		3,500	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	193,181	22,423	18,687			
譲渡性預金	17,550					
合計	210,732	22,423	18,687			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券	199		
国債			
社債	199		
合計	199		

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券	100		
国債			
社債	100		
合計	100		

- 5 保有目的を変更した有価証券
前事業年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,422	1,513
会計方針の変更に伴う累積的影響額	156	
退職給付債務の期首残高	1,579	1,513
勤務費用	98	91
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	7	5
退職給付の支払額	175	190
退職給付債務の期末残高	1,513	1,424

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	865	973
期待運用収益	21	24
数理計算上の差異の発生額	95	70
事業主からの拠出額	165	158
退職給付の支払額	175	184
年金資産の期末残高	973	900

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,505	1,420
年金資産	973	900
非積立型制度の退職給付債務	532	520
	7	3
未積立退職給付債務	540	523
未認識数理計算上の差異	141	66
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	681	589

退職給付引当金	681	589
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	681	589

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	98	91
利息費用	4	4
期待運用収益	21	24
数理計算上の差異の費用処理額	9	2
会計基準変更時差異の費用処理額	26	
確定給付制度に係る退職給付費用	116	73

(5) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	26%	23%
株式	47%	47%
現金及び預金	2%	3%
その他	25%	27%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.28%	0.28%
期待運用収益	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	620百万円	635百万円
減損損失	6百万円	1百万円
退職給付引当金	168百万円	179百万円
役員退職慰労引当金	7百万円	14百万円
繰越欠損金	273百万円	299百万円
減価償却費	56百万円	66百万円
その他	173百万円	209百万円
繰延税金資産小計	1,306百万円	1,406百万円
評価性引当額	433百万円	590百万円
繰延税金資産合計	873百万円	816百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	872百万円	815百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	0.9%
住民税均等割等	5.3%	2.0%
評価性引当額	173.0%	20.4%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	18.0%	2.0%
連結納税に伴う影響	240.1%	%
その他	4.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	356.6%	15.7%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.05%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は6百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。再評価に係る繰延税金負債は27百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得に金額の100分の55相当額が控除限度額とされ、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得に金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は4百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,661	967	5,628

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,448	944	5,393

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社西日本 シティ銀行	福岡市 博多区	85,745	銀行業	(被所有) 直接 100.00	役員の兼任	営業取引 (注) 1	(注) 2	預け金	19,087
							財務取引		コール マネー	9,000
									借入金 (注) 3	3,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。
 2. 営業取引は、日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。
 3. 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	株式会社西日本 シティ銀行	福岡市 博多区	85,745	銀行業	(被所有) 直接 100.00	役員の兼任	営業取引 (注) 1	(注) 2	預け金	19,026		
							第三者 割当増資 (注) 4		資金の 返済	3,500	借入金 (注) 3	
									4,000			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。
 2. 営業取引は、日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。
 3. 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
 4. 当行の行った第三者割当増資を1株当たり8円で引き受けたものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟 会社	九州カード 株式会社	福岡市 博多区	100	クレジット カード業 信用保証業		ローン等に 係る 保証委託	被保証債務 (注)	7,737		
兄弟 会社	西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	信用保証業		ローン等に 係る 保証委託	被保証債務 (注)	26,695		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟 会社	九州カード 株式会社	福岡市 博多区	100	クレジット カード業 信用保証業		ローン等に 係る 保証委託	被保証債務 (注)	7,623		
兄弟 会社	西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	信用保証業		ローン等に 係る 保証委託	被保証債務 (注)	28,883		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社西日本シティ銀行(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	33円60銭	14円80銭
1株当たり当期純利益金額	6円80銭	2円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円00銭	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,403	13,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,025	
うちA種優先株式の発行価額	5,000	
うちA種優先株式の配当金総額	25	
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,378	13,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	130,283	935,534

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	911	441
普通株主に帰属しない金額	百万円	25	
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	25	
普通株式に係る当期純利益	百万円	886	441
普通株式の期中平均株式数	千株	130,285	149,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	311,915	
うちA種優先株式	千株	311,915	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

3. なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,401	100	8	2,493	1,728	97	764
土地	3,635 (1,594)			3,635 (1,594)			3,635
リース資産	53	14	23	44	18	10	25
その他の有形固定資産	1,425 (66)	102	158 (30)	1,368 (35)	1,053	52	315
有形固定資産計	7,516 (1,661)	217	191 (30)	7,542 (1,630)	2,800	160	4,741
無形固定資産							
ソフトウェア				786	714	25	72
その他の無形固定資産				39	20	0	18
無形固定資産計				826	735	25	90

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」における()内は土地再評価差額金の計上額(内書き)であります。

2 「当期減少額」における()内は土地再評価差額金の売却による減少額(内書き)であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,500			
再割引手形				
借入金	3,500			
1年以内に返済予定のリース債務	8	7		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	18		平成29年4月～ 平成32年9月

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)					
リース債務 (百万円)	7	6	5	4	1

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーはありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,021	1,017	52	969	1,017
一般貸倒引当金	119	131		119	131
個別貸倒引当金	902	886	52	849	886
役員退職慰労引当金	29	16			46
睡眠預金払戻損失引当金	36	32	12	23	32
偶発損失引当金	63	60	5	57	60
計	1,151	1,126	71	1,051	1,156

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額
 偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	18	49	18		49
未払法人税等	10	17	10		17
未払事業税	7	31	7		31

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成28年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行以外の銀行への預け金19,798百万円、日本銀行への預け金10,053百万円であります。
未収収益	貸出金利息190百万円、預け金利息462百万円その他であります。
その他の資産	敷金112百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金2,518百万円その他であります。
未払費用	預金利息321百万円、保証料等88百万円、賞与42百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息67百万円その他であります。
その他の負債	仮受金5百万円、預金利子税等預り金21百万円その他であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
経常収益 (百万円)	1,379	2,847	4,143	5,393
税引前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	174	389	612	524
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	162	299	502	441
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.24	2.30	3.85	2.94

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.24	1.06	1.55	0.91